2022年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年８月９日

上場会社名　星光ＰＭＣ株式会社　上場取引所　東
コード番号　4963　ＵＲＬ　https://www.seikopmc.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）菅　正道
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理本部長　（氏名）河野　宏治　ＴＥＬ　03-6202-7331
四半期報告書提出予定日　2022年８月10日　配当支払開始予定日　2022年９月６日
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　証券アナリスト、機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

１．2022年12月期第２四半期の連結業績（2022年１月１日～2022年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第２四半期	15,938	6.4	1,120	△25.5	1,745	6.9	1,306	22.7
2021年12月期第２四半期	14,984	19.5	1,503	54.9	1,632	66.0	1,063	71.6

（注）包括利益　2022年12月期第２四半期　2,275百万円（26.3%）　2021年12月期第２四半期　1,801百万円（205.3%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第２四半期	43.07	－
2021年12月期第２四半期	35.09	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第２四半期	44,422	31,610	70.4
2021年12月期	41,882	31,593	70.9

（参考）自己資本　2022年12月期第２四半期　31,269百万円　2021年12月期　29,702百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	－	8.00	－	8.00	16.00
2022年12月期	－	8.00			
2022年12月期（予想）			－	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2022年12月期の連結業績予想（2022年１月１日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,840	5.8	2,040	△28.9	2,690	△14.3	1,970	△5.4	64.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期２Ｑ	30,321,283株	2021年12月期	30,321,283株
②　期末自己株式数	2022年12月期２Ｑ	104株	2021年12月期	ー株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期２Ｑ	30,321,197株	2021年12月期２Ｑ	30,321,329株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
決算参考資料 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業等においては持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大などにより、経済活動が制限されるとともに、個人消費が低迷するなど、景気は非常に厳しい状況で推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な収束が依然として見えない中、2022年２月以降のロシアの侵攻に端を発したロシア及びウクライナ情勢等による原燃料価格の高騰等、世界経済への悪影響も懸念されるなど、極めて先行きが不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先におきましては、製紙業界・印刷インキ業界の需要が、前年からの持ち直しは見られたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、2019年度の水準を下回るなど、依然として厳しい経営環境となりました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めた結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は15,938百万円（前年同期比6.4％増）となりました。

利益面では、原燃料価格の高騰に伴う売上原価の増加により、営業利益が1,120百万円（前年同期比25.5％減）となりました。また、経常利益は、主に海外子会社へのグループ内貸付金に対する評価替えによる為替差益や、研究開発に対する補助金収入等などにより1,745百万円（前年同期比6.9％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,306百万円（前年同期比22.7％増）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第２四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,189万トンと前年同期比横ばいで推移しました。当社グループは、国内市場、海外市場へ差別化商品の売上増加に努めた結果、国内板紙向けの堅調な販売等により、当事業の売上高は、9,229百万円（前年同期比9.6％増）となりました。

利益面では、売上高の増加はありましたが、原料価格の値上がりの影響が大きく、セグメント利益は441百万円（前年同期比37.1％減）となりました。

・樹脂事業

印刷インキ業界におきましても、当第２四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は、13万8千トンと前年同期比横ばいで推移しました。当社グループは、印刷インキ用樹脂については、売上高が前年を上回りましたが、粘着剤、記録材料用樹脂については、前年を下回りました。その結果、当事業の売上高は3,532百万円（前年同期比11.3％減）となりました。

利益面では、粘着剤の売上高が減少したことなどにより、セグメント利益は179百万円（前年同期比58.4％減）となりました。

・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出売上の増加などにより3,176百万円（前年同期比22.9％増）となりました。

利益面では、売上高の増加はありましたが、原料価格の値上がりの影響もあり、セグメント利益は682百万円（前年同期比1.9％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

（流動資産）

現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、及び短期貸付金の減少などにより流動資産は23,017百万円（前連結会計年度末比202百万円増）となりました。

（固定資産）

有形固定資産の増加などにより固定資産は21,405百万円（前連結会計年度末比2,338百万円増）となりました。

（流動負債）

短期借入金の増加などにより流動負債は11,645百万円（前連結会計年度末比2,458百万円増）となりました。

（固定負債）

その他の固定負債の増加などにより固定負債は1,166百万円（前連結会計年度末比64百万円増）となりました。

（純資産）

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加、当社連結子会社である新綜工業股份有限公司の株式追加取得に伴う非支配株主持分の減少などにより純資産は31,610百万円（前連結会計年度末比17百万円増）となりました。その結果、当第２四半期連結会計期間末における自己資本比率は70.4％となりました。また、有利子負債残高4,062百万円を自己資本で除した倍率（Ｄ／Ｅレシオ）は0.13倍となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年12月期における第２四半期において、下記の通り営業外収益（為替差益）を計上することになり、これを主たる理由に、2022年２月14日に公表いたしました2022年12月期の業績予想を下記の通り修正しましたので、お知らせいたします。

①営業外収益（為替差益）の計上について

当第２四半期連結累計期間において、急激な為替相場の変動により、為替差益490百万円を営業外収益に計上しました。これは、主に海外子会社へのグループ内貸付金に対して、期末為替レートによる評価替で発生したものであります。

②連結業績予想数値の修正（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（Ａ）	33,460	2,040	2,160	1,470	48	48
今回修正予想（Ｂ）	32,840	2,040	2,690	1,970	64	97
増減額（Ｂ－Ａ）	△620	－	530	500		
増減率（％）	△1.9	－	24.5	34.0		
（ご参考）前期実績（2021年12月期）	31,032	2,867	3,139	2,082	68	69

③修正の理由

2022年12月期通期の業績につきましては、売上高については前回予想を２％弱下回る見込みですが、営業利益については前回予想を据え置いております。これは、とりわけ下期において、ナフサを中心とする原材料価格が一段と上昇する見込みであり、事業環境が厳しさを増していく中、製品価格への転嫁、差別化製品の国内外へのより積極的な拡販や諸経費の減少等により、吸収が可能と見込んでいることによります。

経常利益、および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、「①営業外収益（為替差益）の計上について」に記載した要因により、連結業績予想数値を上方修正いたしました。

尚、今後の為替相場の動向は不透明であるため、第３四半期以降の為替レートは当第２四半期末と同水準を前提とし、下期の為替差損益は発生しない見通しとしております。

今後も原燃料価格の更なる上昇、サプライチェーンの混乱、不安定な為替の動向等につきまして引き続き注視し、売上・利益の確保に努めてまいります。

※上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,762,928	3,752,445
受取手形及び売掛金	11,387,861	10,800,291
電子記録債権	1,600,325	1,381,797
商品及び製品	2,726,936	2,738,737
仕掛品	397,925	440,792
原材料及び貯蔵品	1,683,310	1,853,602
短期貸付金	1,677,980	1,304,444
その他	591,892	753,421
貸倒引当金	△13,891	△8,186
流動資産合計	22,815,269	23,017,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,442,073	3,418,146
機械装置及び運搬具（純額）	3,295,801	3,157,219
土地	6,980,330	7,239,499
建設仮勘定	2,625,612	4,684,839
その他（純額）	235,169	229,868
有形固定資産合計	16,578,987	18,729,574
無形固定資産	45,495	52,594
投資その他の資産		
投資有価証券	937,314	856,555
退職給付に係る資産	863,104	1,049,749
その他	671,668	747,017
貸倒引当金	△29,404	△30,000
投資その他の資産合計	2,442,683	2,623,322
固定資産合計	19,067,166	21,405,491
資産合計	41,882,436	44,422,836

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2022年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,057,706	4,942,917
短期借入金	730,000	3,328,212
１年内返済予定の長期借入金	82,990	91,547
未払法人税等	545,813	355,805
賞与引当金	669,165	690,131
その他の引当金	—	13,800
その他	2,101,296	2,223,218
流動負債合計	9,186,972	11,645,634
固定負債		
長期借入金	623,967	642,535
役員退職慰労引当金	7,800	7,800
資産除去債務	87,216	87,473
その他	383,046	428,651
固定負債合計	1,102,030	1,166,460
負債合計	10,289,003	12,812,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,576,265	1,149,697
利益剰余金	25,169,029	26,232,490
自己株式	–	△69
株主資本合計	28,745,294	29,382,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,489	238,758
繰延ヘッジ損益	1,199	8,295
為替換算調整勘定	759,049	1,722,333
退職給付に係る調整累計額	△102,609	△81,923
その他の包括利益累計額合計	957,128	1,887,463
非支配株主持分	1,891,009	341,160
純資産合計	31,593,432	31,610,742
負債純資産合計	41,882,436	44,422,836

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年１月１日 至　2021年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）
売上高	14,984,743	15,938,576
売上原価	10,680,406	11,990,948
売上総利益	4,304,336	3,947,628
販売費及び一般管理費	2,801,057	2,827,265
営業利益	1,503,279	1,120,362
営業外収益		
受取利息	8,671	2,704
受取配当金	12,436	14,772
仕入割引	6,472	7,573
補助金収入	24,312	75,757
為替差益	58,002	490,676
その他	27,477	42,468
営業外収益合計	137,372	633,953
営業外費用		
支払利息	4,501	6,843
売上割引	2,258	－
その他	1,442	2,315
営業外費用合計	8,201	9,159
経常利益	1,632,449	1,745,156
特別利益		
補助金収入	－	18,650
固定資産売却益	2,734	41
特別利益合計	2,734	18,691
特別損失		
固定資産除却損	6,289	264
固定資産圧縮損	－	18,650
特別損失合計	6,289	18,914
税金等調整前四半期純利益	1,628,895	1,744,934
法人税、住民税及び事業税	430,803	382,386
法人税等調整額	22,651	50,171
法人税等合計	453,455	432,558
四半期純利益	1,175,439	1,312,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	111,453	6,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,063,985	1,306,031

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年１月１日 至　2021年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）
四半期純利益	1,175,439	1,312,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,564	△60,730
繰延ヘッジ損益	1,753	7,095
為替換算調整勘定	515,530	996,452
退職給付に係る調整額	76,189	20,685
その他の包括利益合計	626,037	963,503
四半期包括利益	1,801,477	2,275,879
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,563,916	2,236,366
非支配株主に係る四半期包括利益	237,560	39,513

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年１月１日 至　2021年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,628,895	1,744,934
減価償却費	582,647	635,191
補助金収入	－	△94,407
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,899	△5,819
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△50,708	△156,838
賞与引当金の増減額（△は減少）	83,919	17,801
その他の引当金の増減額（△は減少）	34,700	13,800
受取利息及び受取配当金	△21,108	△17,476
支払利息	4,501	6,843
為替差損益（△は益）	△84,032	△469,252
固定資産売却損益（△は益）	△2,734	△41
固定資産除却損	6,289	264
売上債権の増減額（△は増加）	644,961	1,057,762
棚卸資産の増減額（△は増加）	△252,290	△137,489
仕入債務の増減額（△は減少）	△36,140	△197,572
未収入金の増減額（△は増加）	25,562	△38,461
未払金の増減額（△は減少）	△6,927	△121,557
その他	△271,162	△431,709
小計	2,288,272	1,805,970
利息及び配当金の受取額	21,353	17,476
利息の支払額	△4,541	△6,843
法人税等の支払額	△339,218	△572,773
補助金の受取額	－	105,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,965,865	1,349,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,529,945	△1,807,168
有形固定資産の売却による収入	6,108	114
投資有価証券の取得による支出	△3,222	△3,321
無形固定資産の取得による支出	△1,040	△14,456
短期貸付金の純増減額（△は増加）	403,133	373,536
その他	△4,683	△17,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,648	△1,468,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△38,211	△42,689
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,881	2,598,212
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△1,999,463
配当金の支払額	△242,579	△243,163
非支配株主への配当金の支払額	－	△16,467
その他	－	△1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,672	294,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	183,372	813,749
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	735,917	989,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,985,835	2,762,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,721,753	3,752,445

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

第１四半期連結会計期間において、連結子会社である新綜工業股份有限公司の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が426,567千円減少しております。この結果、当第２四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,149,697千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について流動負債のその他を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売戻し時に、支給品を含めて売上高と売上原価を計上しておりましたが、一部の取引を除いて、加工代相当額を純額で収益を認識する方法に変更するとともに、支給品の期末棚卸高相当額について棚卸資産として認識せず流動資産のその他を認識しております。また、営業外費用に計上していた売上割引は売上高から控除しております。なお、当社及び国内連結子会社は、輸出販売においては、従来より主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時に収益を認識し、国内販売においても、主に顧客に製品が到着したときに収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第１四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は118,704千円、売上原価は116,408千円、営業利益は2,295千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、棚卸資産、流動資産のその他、及び流動負債のその他への影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。前連結会計年度については、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、新たな表示方法により組替を行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年３月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第２四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2021年１月１日　至　2021年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	製紙用薬品事業	樹脂事業	化成品事業	合計	調整額（注）１．２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,419,215	3,980,713	2,584,813	14,984,743	－	14,984,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,779	407,552	18,957	464,289	△464,289	－
計	8,456,995	4,388,265	2,603,770	15,449,032	△464,289	14,984,743
セグメント利益	702,019	430,576	670,010	1,802,606	△299,327	1,503,279

（注）１．売上高の調整額△464,289千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益の調整額△299,327千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び事業企画費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2022年１月１日　至　2022年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	製紙用薬品事業	樹脂事業	化成品事業	合計	調整額（注）１．２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,229,454	3,532,757	3,176,364	15,938,576	－	15,938,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,239	407,192	22,100	484,532	△484,532	－
計	9,284,694	3,939,949	3,198,464	16,423,109	△484,532	15,938,576
セグメント利益	441,459	179,334	682,478	1,303,273	△182,910	1,120,362

（注）１．売上高の調整額△484,532千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益の調整額△182,910千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第１四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

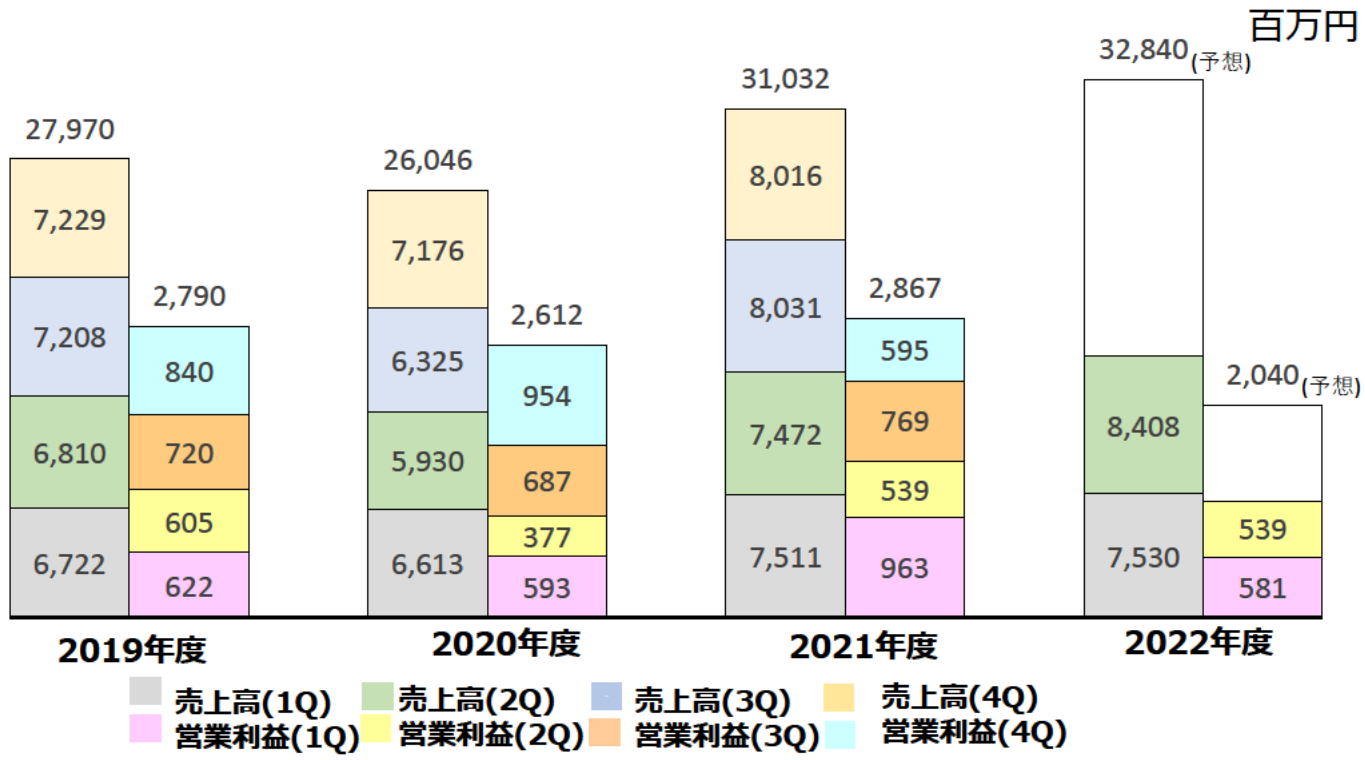
当該変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の「製紙用薬品事業」の売上高は2,097千円減少、セグメント利益は2,097千円減少しております。「樹脂事業」の売上高は116,607千円減少、セグメント利益は198千円減少しております。

連結業績サマリー

(百万円)	2021年度 2Q	2022年度 2Q			2022年度 通期
	実績	実績	増減	増減率	予想
売上高	14,984	15,938	+954	+6.4%	32,840
営業利益	1,503	1,120	-383	-25.5%	2,040
営業利益率	10.0%	7.0%	-	-	6.2%
経常利益	1,632	1,745	+113	+6.9%	2,690
親会社株主に帰属する当期純利益	1,063	1,306	+243	+22.7%	1,970
減価償却費	582	635	+53	+9.1%	1,483
研究開発費 (対売上高比率)	948 (6.3%)	893 (5.6%)	-55	-5.8%	1,752 (5.3%)
EBITDA*1	2,085	1,755	-330	-15.8%	3,523

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費

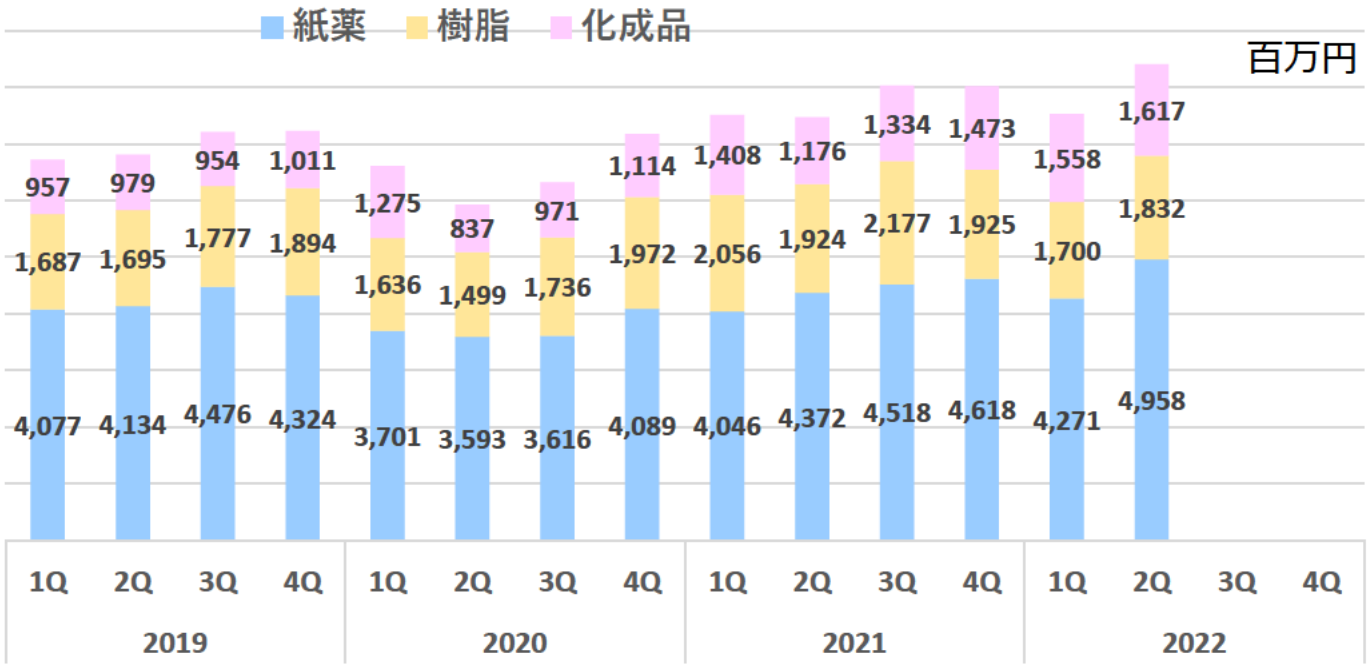
・製紙用薬品及び化成品事業の増販に加え、原料価格の上昇に伴う製品価格への転嫁により、増収。
・原料価格上昇の影響を受け、営業利益は減益。一方、経常利益及び純利益は、主に円安に伴う海外子会社へのグループ内貸付金に対する評価替えにより、増益。



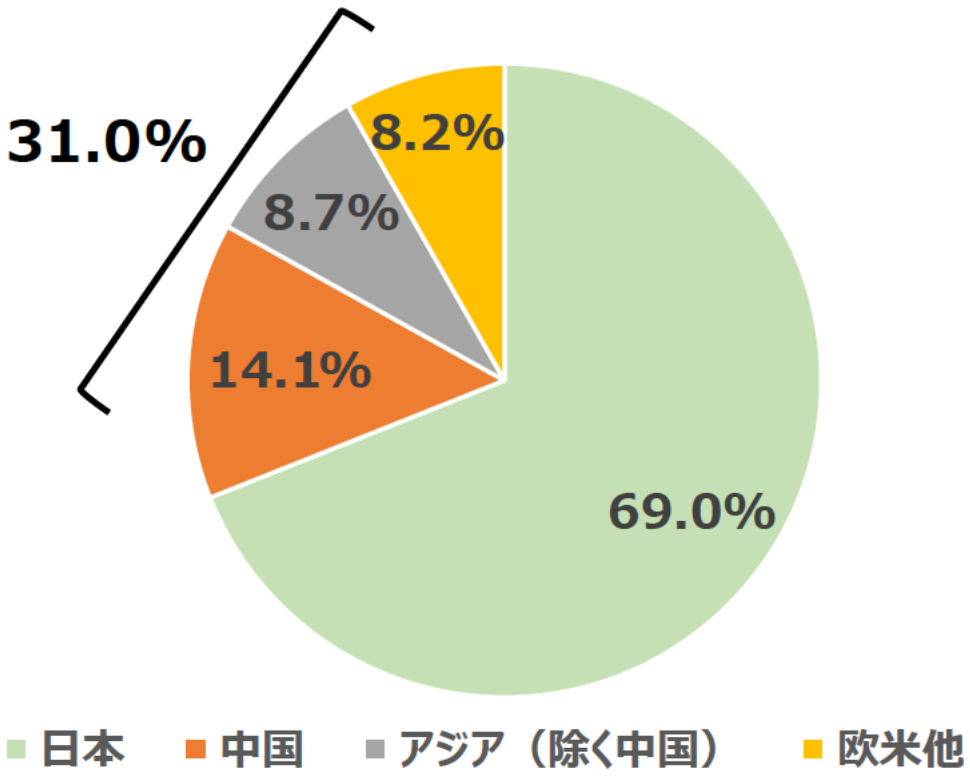
セグメント別の売上高・営業利益

(百万円)		2021年度	2022年度		2022年度
		2Q実績	2Q実績	増減率	通期予想
製紙用薬品事業	売上高	8,419	9,229	+9.6%	19,890
	セグメント利益	702	441	-37.1%	975
	利益率	8.3%	4.8%	-	4.9%
樹脂事業	売上高	3,980	3,532	-11.3%	7,190
	セグメント利益	430	179	-58.4%	414
	利益率	10.8%	5.1%	-	5.7%
化成品事業	売上高	2,584	3,176	+22.9%	5,760
	セグメント利益	670	682	+1.9%	995
	利益率	25.9%	21.5%	-	17.2%
調整	利益	-299	-182	-	-344
合計	売上高	14,984	15,938	+6.4%	32,840
	利益	1,503	1,120	-25.5%	2,040
	利益率	10.0%	7.0%	-	6.2%

セグメント別売上高推移



地域別の連結海外売上高

(百万円)	2022年度		
	1Q	2Q	2Q累計
海外売上高	2,298	2,648	4,946
中国	982	1,267	2,249
アジア（除く中国）	665	720	1,385
欧米他	650	661	1,311
海外売上高比率(%)	30.5%	31.5%	31.0%

地域別売上高比率（2Q累計）